

# 日本測量協会の概要

**本会の目的：**社団法人日本測量協会は、昭和24年の測量法の制定と、測量士・測量士補の国家資格の創設を契機に、測量技術の普及発達と会員相互の親和・社会的地位の向上を図ることを目的として、昭和26年に官・学・産各界の有志により測量技術者の会員団体として設立された国土交通大臣認可の公益法人です。

## 会員活動、出版、測量技術教育等

会員相互の親和、社会的地位の向上のための機関誌月刊『測量』の発行、測量技術に関する図書の出版、測量専門技術者の認定や各種講習会及び全国測量技術大会等の開催などを通じて最新の測量技術を普及する教育等を実施しています。

## 会員業務センター

### ■機関誌月刊『測量』の発行

測量技術者に役立つ、測量界の最新の技術情報を満載しています。測量界で活躍する人のための専門誌として、わが国最大の発行部数を有しており、各号約100ページ、フルカラー印刷で毎月発行しています。

### ■地理空間情報フォーラム

地理空間情報に関連する産官学の人々が集う、わが国地理空間情報界の最大規模の祭典です。関係4団体の主催で毎年開催し、日本測量協会が事務局を担当しています。

### ■地理空間情報システム展

地理空間情報の関連する企業、約70社が多数の最新製品を展示します。バンダーフォーラムも同時に開催します。

### ■講演、シンポジウム、セミナー、技術研究発表会など

地理空間情報界の最新の話題をテーマにした講演会やシンポジウム、セミナー等を開催します。

### ■測量関係図書の出版等

#### ■測量関係図書

測量の基礎技術をわかり易く解説した入門書、測量士・測量士補の国家試験対策図書、測量技術者のための実務書並びに公共測量作業規程・同解説と運用、基本測量の各種作業規程など約100種の図書を刊行しています。

### ■ 測量簿用紙等の販売

基本測量、公共測量の作業規程に基づく測量手簿用紙約140種を整備し頒布しています。

### ■ その他の業務

測量士・測量士補登録申請用紙の頒布、絶版測量関係図書のコピーサービス及び基本測量の測量成果（基準点）謄抄本交付申請の代行等を行っています。

## 測量継続教育センター

### ■ 測量技術教育

#### ■ 測量継続教育（CPD）制度

測量技術者の能力開発と自己研鑽を支援するため、講習会に学習単位（ポイント）を与え、その学習履歴について評価・証明をします。

また、企業情報と合わせて、測量技術者継続教育証明制度（SUCCESS）として、測量計画機関にWeb上で提供しています。

### ■ 地理空間情報専門技術者の認定

近年の測量技術の進展に伴い技術革新に対応した各分野の専門の測量技術者を認定しています。認定試験合格者は、基本測量・公共測量において、測量計画機関・実施機関から高い評価を得ています。

なお認定者は5年毎の更新講習を受けることになっています。

○基準点測量、写真測量、GIS、河川測量設計、路線測量設計、用地測量調査、防災調査、環境調査

### ■ 空間情報総括監理技術者の認定

国土管理に必要な業務を効果的に遂行するため、空間情報分野に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、かつ、空間情報を利活用するための様々な技術者のコーディネート等の業務を行うのに相応しい技術者の認定試験を実施しています。

### ■ 測量技術講習会

測量技術者の技術向上のための各種の講習会を企画し開催しています。

また、測量専門技術者の認定試験のための講習会も開催しています。

### ■ サーベアカデミー事業

サーベアカデミーは、次の事業を行い新しいニーズに対応する測量技術者の資質の向上に努めております。

- 国内外の測量技術情報の収集・伝達
- 研究開発要員養成のための研修
- 新技術に関する実務応用能力向上のためにセミナーの開催
- 実務に役立つ研究開発

## ■国家資格取得のための実力養成講座

測量技術者を指すためには、測量士・測量士補、土地家屋調査士などの国家資格が必要です。当協会は独自の効果的学習方法を取り入れた実力養成講座を開設し、毎年高い合格率を誇っています。

## ■社会通信教育

数ある文部科学省の社会通信教育で、唯一の測量関連講座である測量教室「測量士補講座」は、生涯教育の一翼をになう技術教育の場として、各分野の人たちから利用されています。

# 測量技術センター

測量成果の品質確保のため、測量機器及び測量成果の検定と、測量の計画立案及び監理、測量結果の解析、調査に関するコンサルタント業務等を実施しています。

## ■測量コンサルタント

### ■測量・地理空間情報コンサルタント業務

作業規程の改定、新技術による測量・測位の調査・検証、地理情報整備支援等、測量及び地理空間情報全般に関する業務について、業務委託を受けて実施しています。また、測量全般に関する相談について技術的助言を行っています。

これまで国土交通省、地方公共団体、独立行政法人、民間企業から委託を受けて実施した主な事業は以下のとおりです。

1. ○○市公共測量作業規程の改定に係る調査検討業務
2. ○○市公共基準点維持管理調査業務
3. ○○市統合型地理情報整備支援業務
4. 都市再生街区基本調査に関する測量管理業務
5. 準天頂衛星からの補正情報を用いた測量に関する調査業務
6. ○○地域周辺 GPS 観測

### ■GISに関するコンサルタント業務

GIS（地理情報システム）に関する様々な業務、地理情報標準に準拠した製品仕様書によるデータ作成等、地理空間情報全般に関する業務について、第三者機関の立場からコンサルティング及び支援業務を行います。

- (1)GIS 全般に関する調査
- (2)データの作成・検査等、発注に係る業務支援
- (3)地理情報標準に基づく発注業務支援
- (4)GIS セミナーの開催

### ■測量作業の監理業務

国及び地方公共団体、公団等が測量業者に委託して実施する各種の公共測量について、当協会が計画機関から業務委託を受けて、その測量作業が契約どおり適正に行われるよう監督、指導を行っています。

## ■電子基準点データの配信

### ■GPS 精密解析情報提供サービス（クイックルック衛星測位情報）

ユーザが設置する GPS 連続観測点と電子基準点観測データを組み合わせ解析することで、広大域（全国）～狭小域（数十m）の地盤及び構造物等の変位・変動情報を高精度かつ短時間（6時間～24時間）に提供しています。

### ■電子基準点リアルタイムデータ配信サービス

平成14年5月に電子基準点リアルタイムデータが民間に開放され、そのリアルタイムデータを配信する機関として、国土地理院から当協会が選定されました。これを受け国土地理院から提供されるリアルタイムデータを位置情報サービス事業者等に配信しています。

## ■測量機器・測量成果等の検定

測量は各種調査や公共事業に先立って行われるもので、測量の精度、内容に問題があると後続の事業実施に大きく影響します。そのため、公共測量作業規程では、第三者機関による「測量機器の検定」、「測量成果の検定」を受けなければならないと定めており、これによって品質確保を図っています。当協会は最新の設備と経験豊かな技術者を有する検定機関として、多くの計画機関から信頼を得て、厳正な検定を実施しています。

### ■測量機器検定

測量機器の測定精度の良否は、測量結果に大きく影響するので、機器が本来備えている性能を保持し、すべての機能が正常であるかについて検定を行います。適合しているものには検定記録書を添えて検定証明書を発行しています。

公共測量等では、検定済みの機器を使用することが定められており、その対象機種及び検定有効期間は、次のとおりです。

| 機 種        | 検定有効期間 |
|------------|--------|
| セオドライト     | 1 年    |
| レベル        | 1 年    |
| 光波測距儀      | 1 年    |
| 標尺         | 3 年    |
| 水準測量用電卓    | 1 年    |
| トータルステーション | 1 年    |
| GPS 測量機    | 1 年    |
| 鋼巻尺        | 1 年    |

（公共測量作業規程による）

### ■基準点測量等の成果検定

観測手簿、測量記録、計算簿等を詳細に点検し、その測量が適正に実施されているかについて検定を行います。適合しているものには検定証明書と成果品の評価を記載した検定記録書を発行しています。

検定を実施している主な成果品は、次のとおりです。

- 精密測地網高度地域基準点測量・高精度三次元測量、基準点測量、1級～4級基準点測量・水準測量、ネットワーク型GPS測量等

#### ■数値地形図データ等の成果検定

各種の数値地形図データ等について、品質が作成仕様に適合しているかについて検定を行います。

適合しているものには検定証明書と成果品の評価を記載した検定記録書を発行しています。検定は、地図データ（DMデータ）、航空レーザデータ、写真地図データ、JPGIS（地理情報標準）に準拠したデータ等を対象としています。

検定を実施している主な成果品は、次のとおりです。

- 基盤地図情報、空中写真、都市計画基図、河川・砂防計画図、航空レーザー、写真地図（デジタルオルソ）、道路台帳地図等

#### ■電算プログラム検定

測量計算のプログラムについて、指定する計算式等に基づき適正に計算が行われているかをフローチャートや例題の計算結果等により検定を行います。適合しているものには検定証明書を発行しています。

検定対象としている主なプログラムは、次のとおりです。

- 三次元網平均計算、XY・高低網平均計算、水準網平均計算、座標変換計算、空中三角測量調整計算等

#### ■デジタルカメラのキャリブレーションサービス

市販のデジタルカメラを「測量機器」として、災害現場などの三次元測量に使用可能にするサービスです。デジタルカメラの画像データを解析処理し、そこで得られたパラメータ（焦点距離、主点のズレ、レンズの歪み）を、「キャリブレーション証明書」として発行します。

#### ■建設技術審査証明事業

##### ■測量に関する技術の審査証明

民間が自主的に研究・開発した測量に関する技術を「建設技術審査証明協議会」の会員である当協会が客観的に審査、証明して、その信頼性を高め普及促進を図ることを目的としています。

審査証明で取り扱う技術は、次のとおりです。

- (1)測量機器等の開発・改良
- (2)データの取得及び処理等の管理技術
- (3)測量及び測量関連システムの開発